

調査レポート

アジア主要国の景気概況

< 2004年2月 >

【目次】

アジア諸国の対USドル変化幅グラフ	...	p.1
アジア諸国の株価グラフ	...	p.2
< 各国景気概況 >		
NIES		
韓国	... 輸出は中国、米国向けの好調が続く	... p.3
台湾	... 内需に力強い動き	... p.4
香港	... 楽観的な見通しが広がるが不安要素も	... p.5
シンガポール	... 2003年4Qの経済成長率は3.7%	... p.6
ASEAN-4		
タイ	... 11月の輸出は3カ月連続の2ケタ増	... p.7
マレーシア	... 11月の輸出は前年同月比7.1%と好調	... p.8
インドネシア	... IMF融資プログラムが終了	... p.9
フィリピン	... 2003年4Qの経済成長率は4.5%	... p.10
中国	... 2003年4Qの経済成長率は9.9%	... p.11
豪州	... 2度の利上げにもかかわらず強いマインド	... p.12

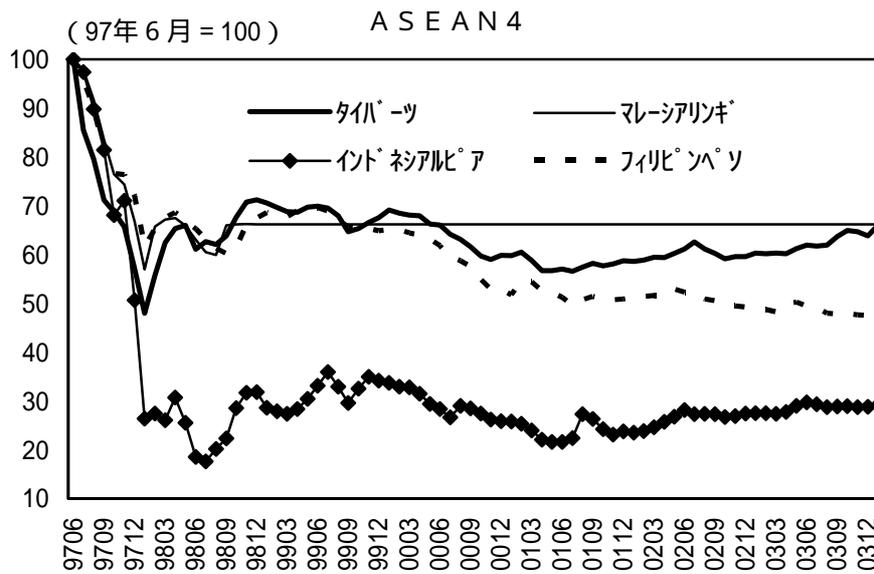
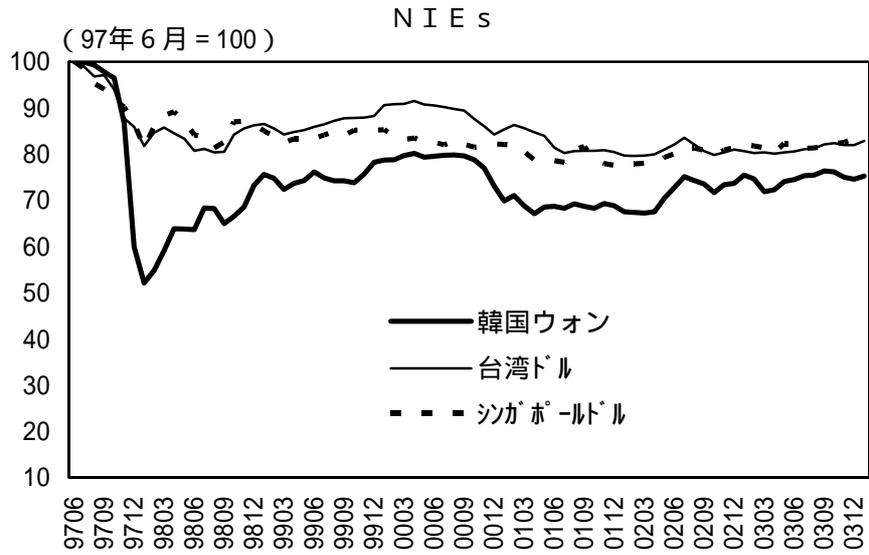


調査部(東京)

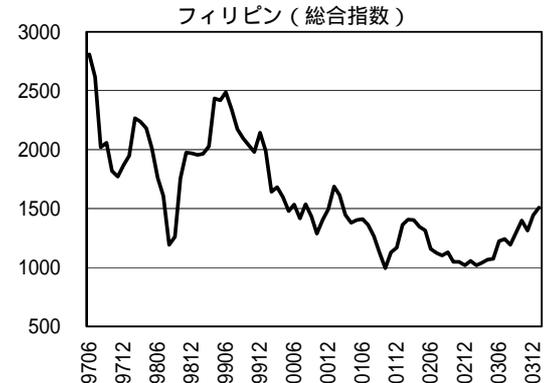
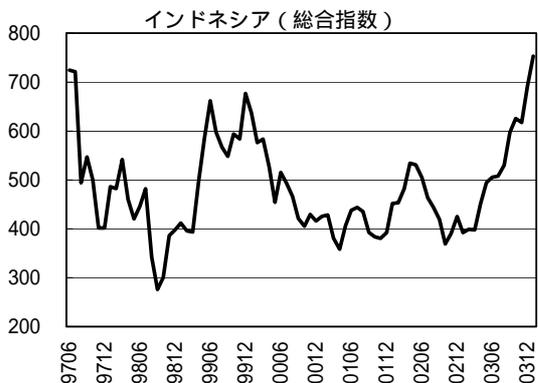
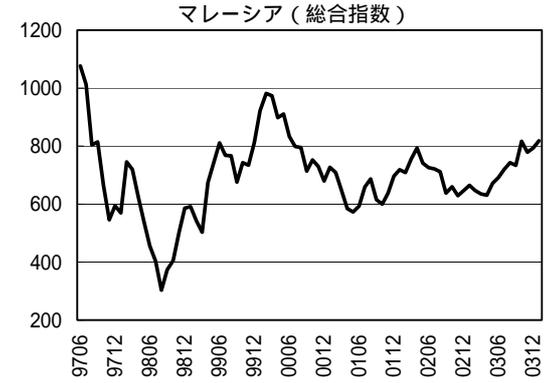
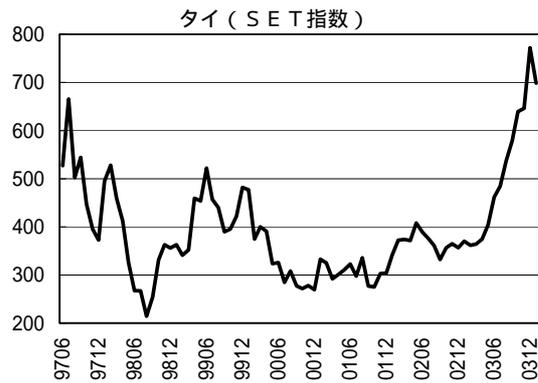
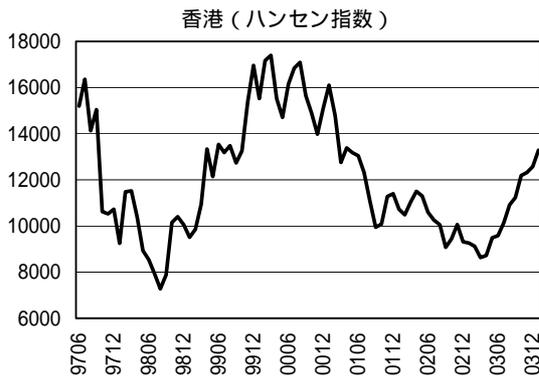
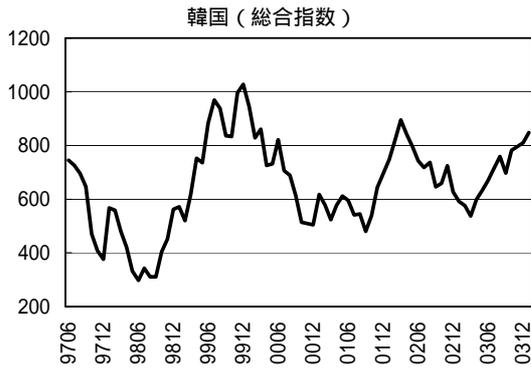
【照会先】UFJ総合研究所 調査部(東京)
堀江(タイ・マレーシア・シンガポール・インドネシア・フィリピン) E-Mail: horie@ufji.co.jp
鈴木(韓国・香港・台湾・中国・豪州) E-Mail: tsuzuki@ufji.co.jp

アジア通貨の対ドル変化幅

< 97年6月平均 = 100、月中平均 >



アジア諸国の株価動向（月末終値）



輸出は中国、米国向けの好調が続く

2004年1月の輸出入実績（暫定値）は、輸出が前年同月比33.2%増と、2000年2月以降で最も高い伸びを記録した。内訳をみると、船舶が同129.6%増、無線通信機器が同52.2%増、半導体が同19.1%増、自動車と同11.9%、鉄鋼が同11.7%増などとなっており、中国の好調と米国の回復が好調の要因となっていた。

他方、輸入は同11.3%増と、2桁増となったものの伸びは大きく鈍化した。半導体製造装置や機械など資本財が同20.3%増、価格の高騰している原材料が同31.5%増となったが、その他のもの（部品や素材、消費財）が伸び悩んだとみられる。

内需は弱いがインフレ懸念が台頭

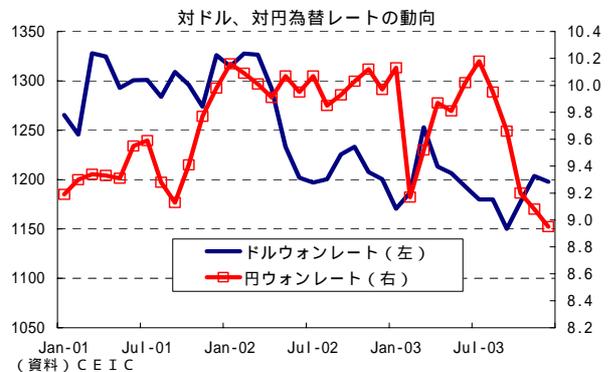
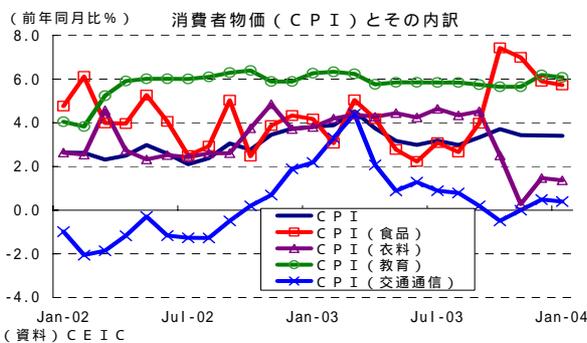
1月8日、韓国銀行は、2004年上半期中の体感ベースでの景気回復が難しいとの判断から低金利政策を継続する旨を表明した。また、2006年までの中期物価安定目標を2.5%～3.5%に設定するとした。

そうしたなか、2月2日に発表された1月の消費者物価は前年同月比3.4%上昇と、目標の上限近くで推移している。食品が、狂牛病の影響や旧正月連休の需要による農畜水産物価格の高騰などで高止まっているのが原因の一つである。今後は、対円で韓国ウォンが下落していることや、国際商品価格が上昇していること、賃金上昇率が7%程度で高止まりしていることなどを背景に、インフレ圧力が景気回復に先行して早く強まる可能性があり注意を要する。

為替介入でウォン高を阻止

2003年秋以降、対ドルでのアジア通貨高が進展したが、ウォンは例外で、国内政治問題、クレジットカードの問題などを背景にウォン安に振れていた。

2003年暮れからはウォン高に転じており、政府は輸出競争力への配慮から大規模介入を続けている。しかし、介入による金融緩和効果がインフレを助長する懸念があり、長期間続けることは難しいと考えられる。



	2001年	2002年	2003年	03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/9月	10月	11月	12月
実質GDP	3.0	6.3		3.7	1.9	2.3					
民間消費支出	4.2	6.8		0.7	2.2	1.9					
固定資本形成	1.7	4.8		4.8	3.5	2.3					
設備	9.8	6.8		1.6	0.8	4.7					
鉱工業生産	0.7	8.1	4.9	6.0	3.0	7.5	6.7	7.4	4.6	10.4	
消費者物価	4.1	2.8	3.5	4.1	3.3	3.2	3.5	3.3	3.7	3.4	3.4
小売売上高（数量）	7.0	8.2	2.3	0.8	3.8	2.4	2.2	1.5	3.4	2.9	0.2
貿易収支（億ドル）	93.4	103.4	155.4	11.8	43.6	48.8	74.8	24.9	24.2	27.8	22.7
輸出伸び率	12.7	8.0	19.6	20.7	14.4	16.0	26.7	22.5	25.6	21.9	32.5
輸入伸び率	12.1	7.8	17.5	30.9	12.1	10.5	18.1	12.0	19.5	12.5	22.1
経常収支（億ドル）	103.2	60.9		17.6	24.9	39.9		22.0	24.9	29.5	
マネーサプライ（M2）	8.1	14.0		10.3	6.7	4.8		4.7	3.4	3.2	
外貨準備高（億ドル）	1028.2	1214.1	1553.5	1238.2	1316.6	1415.4	1553.5	1415.4	1433.2	1503.4	1553.5
株価指数（総合）	694	628	811	536	670	698	1198	698	782	796	811
為替レート（ウォン/ドル）	1295.6	1246.7	1189.9	1203.0	1204.3	1170.1	1182.2	1150.2	1177.3	1203.6	1197.8
為替レート（円/100ウォン）	9.4	10.0	9.7	9.6	9.9	9.9	9.2	9.7	9.2	9.1	9.0
CDレート（3カ月物）	5.32	4.80	4.29	4.67	4.43	3.96	4.08	3.83	3.93	4.23	4.34

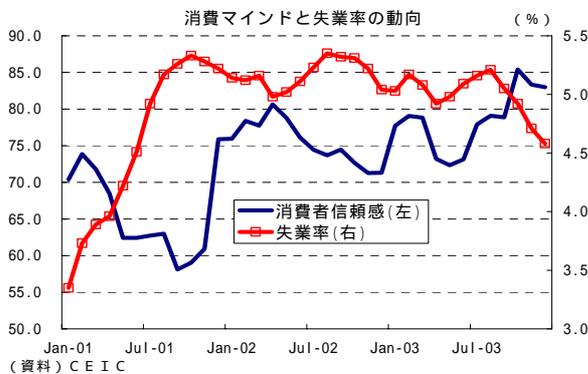
（注）前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は未値。CDレート、為替レートは期中平均。

内需に力強い動き

IT景気の好調と内需の急回復で景気は力強さを見せ始めている。外需に関しては、12月の輸出が前年同月比20.6%増、輸出受注額が同20.5%増と好調であった。主力のエレクトロニクス製品、IT・通信製品に加え、石油化学製品が好調で、世界的なノートパソコンの普及、テレビ・モニターの液晶への入れ替わりが大きな背景になっている。

内需に関しては、国内景気の回復期待も手伝い民間投資全般に積極的な動きが出てきている。半導体・液晶関連で次世代技術を用いた台湾内での能力増強投資計画が相次いで発表されているほか、食品や石油・化学などでも大型の投資が発表されている。

また消費も、失業率が低下傾向をみせ、マインドも強まるなか、百貨店販売や自動車販売が回復を見せた。旧正月中の百貨店売り上げは、軒並み10%以上の伸び。12-1月の新車登録台数は前年同月比1.3%増(登録日数調整後では約2割の増加)であった。



1月13日、立法院は2004年度予算を可決した。歳出1兆5195億台湾ドル(前年比2.6%増)、歳入1兆3347億台湾ドル(同1.6%増)の緊縮的な予算であった。政府原案からは197億台湾ドル分が削減され、481億台湾ドル分が立法院の同意が必要な凍結扱いとなった。他方、5年間で5000億台湾ドルを投資する公共建設特別予算案(新10大建設案を含む)は立法院を通過しなかった。行政院は、新10大建設が、2004年だけでもGDP成長率を0.8%ポイント引き上げると試算しており、反対する野党を厳しく批判している。

住民投票のテーマは大きくトーンダウン

1月16日、陳総統は、総統選に併せて行われる住民投票のテーマを発表した。テーマは「台湾の対ミサイル防衛増強の是非」「兩岸の平和で安定的なシステムの樹立」で、「中国に対する台湾に向けたミサイルの撤去と武力行使破棄の要求」から大きくトーンダウンした。また12月中旬に解消もありうると語った「4つのしないと1つのない」(独立宣言などをしないとの方針)を再表明。住民投票に反対する米国などに配慮をみせた。さらに1月30日、海峡交流基金会開催による在中台湾企業新年会で、陳総統は小三通適用対象の拡大など、在中台湾人ビジネスマンのための4つの優遇策を発表した。与党の総統選における台湾重視姿勢は、ここへきて中国配慮に転換してきている。

	2001年	2002年	2003年	03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/9月	10月	11月	12月
実質GDP	2.2	3.6		3.5	0.1	4.2					
民間消費	1.0	2.0		0.6	1.8	1.7					
総固定資本形成	20.6	2.1		0.7	10.2	3.4					
うち民間企業	29.2	2.5		1.3	11.5	5.1					
鉱工業生産	7.3	6.6	5.5	6.3	0.4	6.6	9.5	7.8	8.8	7.2	12.4
消費者物価	0.0	0.2	0.3	0.2	0.1	0.6	0.2	0.2	0.1	0.5	0.1
貿易収支(億ドル)	156.6	180.7	169.8	36.8	40.8	47.5	44.8	15.8	22.0	14.4	8.5
輸出伸び率	17.2	6.3	10.4	11.4	3.6	9.6	16.9	11.5	14.0	16.2	20.6
輸入伸び率	23.4	4.9	13.1	19.9	5.0	4.8	24.0	4.1	6.9	32.6	33.4
経常収支(億ドル)	179.2	256.8		74.4	65.3	69.4					
マネーサプライ(M2)	4.4	2.6	5.9	1.8	2.6	5.3	5.9	5.3	5.7	5.5	5.9
外貨準備高(億ドル)	1222.1	1616.6	2066.3	1686.4	1766.9	1905.8	2066.3	1905.8	1966.1	2028.3	2066.3
株価指数(加権指数)	5551.2	4452.5	5890.7	4321.2	4872.2	5611.4	5890.7	5611.4	6045.1	5711.8	5890.7
短期金利(オーバーナイト)	3.6	2.0	1.1	1.3	1.2	1.0	1.0	1.02	1.02	1.02	1.03
為替レート(NTドル/ドル)	33.8	34.6	34.4	34.7	34.8	34.2	34.0	34.0	33.9	34.1	34.1
為替レート(円/NTドル)	3.61	3.61	3.36	3.45	3.43	3.37	3.20	3.22	3.22	3.21	3.16

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。
円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

楽観的な見通しが広がるが不安要素も

香港経済に対する楽観的な見方がいよいよ広まっている。

2003年12月の輸出は前年同月比15.8%増、輸入は同17.9%増と、前年の水準が高かったにもかかわらず一段と伸びを高めた。増値税還付率の変更を前に、中国本土との取引が増えたことが大きく寄与しているが、輸入に関しては、香港域内の消費・投資の回復も寄与している。

消費については、雇用環境や株式市場の好転に続いて、家計のバランスシートの改善が確認される。2003年12月の個人破産申請件数は1,291件と2001年9月以来の低水準になった。またクレジットカードの不良債権率も2003年10-12月期で9.85%まで低下した。不動産価格が底打ちしており、購入不動産の含み損も縮小し始めている。

投資については、2003年12月の建物取引件数が同66.1%増と、2か月連続で60%台の伸びを記録した。1月中の取引も旧正月明け段階で50%近い増加となった。不動産会社や不動産アナリストが不動産市況上昇の予想を相次いで発表しており、投資家は買い急ぎ始めているようである。

広東省経済の減速には留意

しかし不安材料もある。短期的な不安としては鳥インフルエンザの影響がある。高値更新が続いていたハンセン指数は、旧正月後、観光や小売への影響を懸念して調整局面に入っている。

また少々長めの期間での不安として広東省経済のスローダウンと不動産・株式バブルがある。

広東省は、2003年、SARSに見舞われたにもかかわらず13%の成長を遂げた。省都広州市経済は15%成長し、直接投資実行額も、自動車関連メーカーの進出が活発だったことから前年比15.5%増と、全国が横ばいであったのに対して2桁増を確保した。しかし、不動産投資額は同4.8%と減少に転じた。同様の傾向は深セン市でもみられ、成長率は17.3%であったのに対して不動産投資額は同11.8%増にとどまった。不動産投資の調整が広がりつつあるようだ。

また、2003年末の増値税還付率引き下げ前の駆け込み輸出ではかなりの部分が広東省からのものであったようだ。今後駆け込みの反動が出てくると、輸出の伸びの低下が強く現れる可能性がある。

	2001年	2002年	2003年	03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/9月	10月	11月	12月
実質GDP	0.5	2.3		4.5	0.5	4.0					
民間消費	2.0	1.2		1.7	2.6	2.0					
総固定資本形成	2.7	4.3		3.5	10.0	4.5					
機械ソフトウェア投資	6.2	9.1		11.9	2.0	4.9					
ビル建設投資	1.1	1.2		3.5	8.4	6.4					
鉱工業生産	4.4	9.8		8.9	12.5	9.2					
消費者物価(総合)	1.6	3.0	2.6	2.0	2.5	3.6	2.3	3.2	2.7	2.3	1.9
小売売上高(数量)	1.2	2.6		0.7	7.7	1.0		1.1	4.5	5.2	
貿易収支(億ドル)	113.2	77.0	85.5	25.9	17.9	11.2	30.5	6.0	5.4	10.3	14.8
輸出伸び率	5.4	4.8	11.9	17.6	12.2	7.3	11.8	7.2	10.0	9.5	16.3
うち再輸出	4.3	7.3	13.6	20.4	14.5	8.5	12.9	8.4	11.2	10.5	17.4
輸入伸び率	5.0	2.7	11.8	17.8	9.8	6.6	14.4	8.1	10.7	14.3	18.5
経常収支(億ドル)	95.8	137.3		40.4	21.2	54.2					
マネーサプライ(M2)	2.7	0.9	8.4	1.9	2.4	5.8	8.4	5.8	8.0	6.6	8.4
外貨準備高(億ドル)	1,112	1,119	1,194	1,136	1,144	1,121	1,184	1,121	1,124	1,141	1,184
株価指数(HK)	11,397	9,321	12,576	8,634	9,577	11,230	12,576	11,230	12,190	12,317	12,576
短期金利(イタ-リ)3M	3.58	1.69	0.96	1.33	1.26	1.03	0.22	0.94	0.37	0.21	0.07
為替レート(HKドル/ドル)	7.798	7.798	7.785	7.799	7.798	7.780	7.763	7.743	7.763	7.762	7.763
為替レート(円/HKドル)	15.64	15.70	14.89	15.25	15.20	15.09	14.02	14.82	14.11	14.07	13.88

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。
円/HKドルレートはHKドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。2001年の月次の消費者物価は新基準。
小売売上高は2001年5月より新基準。

2003年4Qの経済成長率は前年同期比3.7%

2003年10～12月期の経済成長率（実質GDP成長率：速報値）は前年同期比3.7%となり、景気回復傾向が鮮明となった。

ただ、2003年通年の経済成長率は、4～6月期にSARSショックでマイナス成長（前年同期比3.8%）に陥った影響が残り、前年比0.8%と低い伸び率にとどまった。

景況感は回復傾向にあり、製造業の業況判断の目安となる「購買管理者指数」（PMI）の2003年12月の数値は54.5ポイントとなり、3年ぶりの高水準を記録した。特に、ディスクドライブや半導体などの生産能力が、米国や中国での需要の高まりに応じて増強されつつあることを背景に、電子部門の景況感改善傾向が顕著になっている。

ゴ・チョクトン首相は新年のメッセージの中で、2004年通年の経済成長率が3～5%になるとの見通しを示した。

入国者数が増加に転じる

2003年11月の入国者数は、前年同月比7.9%増となった。前年同月比で増加したのは、2003年3月にSARSの影響で伸び率がマイナスに陥って以来8カ月ぶりとなる。

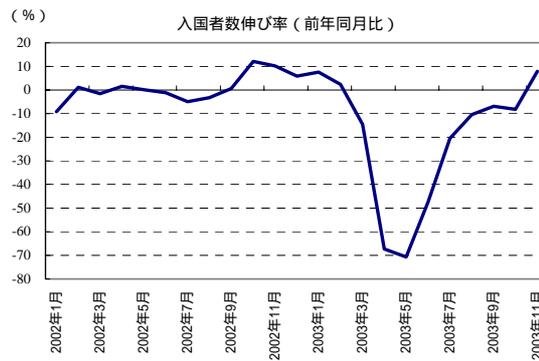
旅客・物流関連ビジネスはシンガポール経済の中で重要な位置を占めており、入国者の増加は、ホテル客室稼働率を上昇させるなどサービス産業の回復に大きく影響する。

2004年については、中国への新規航空路線開設により、中国人観光客の入国増加が期待できることなどから、今後も入国者数の増加が続くことが見込まれている。

SARSについては、いまのところ中国での散発的発生に抑えられていることなどから、経済への影響は少ないと見られる。一方、鳥インフルエンザについては、当局が警戒を強め感染予防策を強化している。



(資料) CEIC



(資料) CEIC

	2001年	2002年	2003年	03/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
実質GDP	2.4	2.2	0.8(p)	1.6	3.8	1.8	3.7(p)				
民間消費	2.3	0.9		0.9	0.1	3.8					
総固定資本形成	5.8	10.0		5.9	9.8	0.9					
鉱工業生産	11.6	8.4		5.9	7.1	3.4		6.2	19.3		
消費者物価	1.0	0.4		0.7	0.1	0.5		0.7	0.6		
小売売上指数	3.6	2.4		1.6	10.3			16.4	16.3		
失業率(季調)	4.4	4.2		4.5	4.5	5.9					
貿易収支(億ドル)	57.6	86.9		38.8	34.0	45.7		20.0	14.9	15.0	
輸出伸び率	11.7	2.8		23.0	8.8	10.8		21.9	19.1	8.0	
輸入伸び率	13.8	0.4		15.1	3.1	4.9		14.2	13.9	9.4	
経常収支(億ドル)	161.4	187.3		68.0	63.8						
マネーサプライ(M2)	5.9	0.3		0.5	3.0	4.8		4.8	8.1	7.7	
外貨準備高(億ドル)	758	823	963	836	866	911	963	911	925	939	963
株価指数(ストリート)	1,624	1,332	1,765	1,268	1,448	1,631	1,765	1,631	1,724	1,714	1,765
為替レート(\$/\$)	1.792	1.791	1.742	1.745	1.748	1.752	1.724	1.746	1.733	1.729	1.711
為替レート(円/\$)	67.9	69.6	66.5	68.0	68.0	67.1	63.1	65.9	63.2	63.2	63.0
短期金利(3M)*	1.25	0.81	0.75	0.75	0.63	0.81	0.75	0.81	0.88	0.69	0.75

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。

*インバーンレート 末値。

11月の輸出は3カ月連続の2ケタ増

11月の輸出は前年同月比14.5%増となり、3カ月連続で2ケタ台の高い伸び率となった。月間輸出額は10月に過去最高の74億USドルとなり、11月はやや減少したものの、72億USドルと高水準となった。足元の輸出拡大は、ASEANや中国などのアジア域内向けが大きく寄与している。

品目別では、電子部品、自動車・部品などの工業製品が好調に推移していることに加え、コメ、ゴムなどの農産物輸出も拡大傾向となっている。

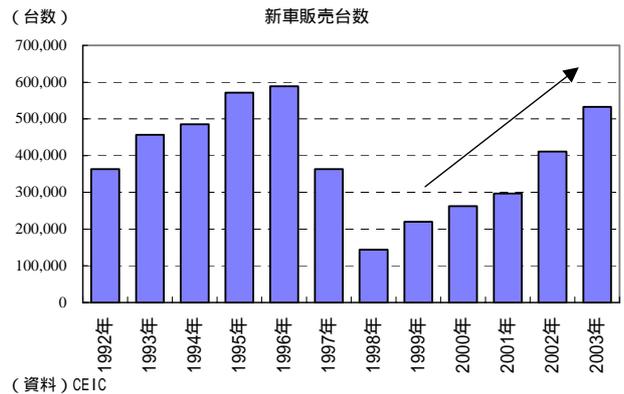
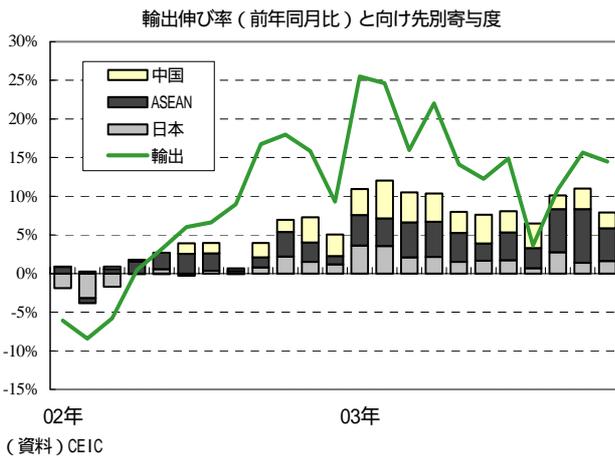
鳥インフルエンザの拡大が懸念されているが、冷凍鶏肉・加工鶏肉の合計で輸出の1%程度と見られており、輸出への影響は限定的。

2003年の新車販売台数は過去3位の高水準

タイ国内における2003年の新車販売台数は、前年比30.2%増の53万3,176台となり、過去3番目の高水準となった。自動車市場は、アジア通貨危機で落ち込んで以降、右肩上がりの回復が続いている。

2003年の販売好調の背景には、買替え需要の顕在化や低金利、新型車投入ラッシュなどがあつたと見られる。2004年の新車販売台数については、景気拡大が続くことに加え、2003年に相次いで投入された新モデルによる販売促進効果も見込まれるとして、前年比11%増の59万台となり、過去最高(1996年の58.9万台)を更新するとの見方が出ている。

好調な市場環境をうけて、日系メーカーを中心に生産能力増強投資を進める動きも見られる。



	2000年	2001年	2002年	2003年	03/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
実質GDP	4.6	1.9	5.2		6.7	5.8	6.5					
民間消費	4.9	3.7	4.7		6.8	5.7	5.0					
総固定資本形成	5.3	0.9	6.3		7.5	9.1	10.8					
製造業生産	3.2	1.3	8.5		14.1	13.9	9.0		11.2	13.0	7.4	
消費者物価	1.6	1.6	0.7	1.8	1.9	1.7	1.9	1.6	1.7	1.2	1.8	1.8
総合消費指数	3.4	2.6	3.8		6.9	5.6	3.0		3.8	5.1	3.1	
失業率(季調前)	3.6	3.3	2.4		2.8	2.5	1.6		1.8	2.5	1.5	
貿易収支(億ドル)	76.9	35.5	45.9		14.1	18.0	10.2		7.6	4.4	6.1	
輸出伸び率	19.4	6.4	5.4		21.7	15.8	9.6		10.9	15.6	14.5	
輸入伸び率	24.6	0.6	4.0		19.0	11.6	11.1		15.8	20.4	12.5	
経常収支(億ドル)	93.3	62.4	76.5		25.3	12.0	18.5		7.0	5.8	10.9	
マネーサプライ(M2)	3.7	4.2	2.6		1.4	1.7	5.0		5.0	4.9	5.5	
商銀貸出残高	10.0	5.8	7.5		6.4	3.1	2.9		2.9	3.4	3.2	
不良債権比率(3M基準)	17.9	10.5	15.8		15.7	15.7	15.3					
外貨準備高(億ドル)	327	330	388	421	376	393	403	421	403	403	413	421
株価指数(SET)	269	304	356	772	365	462	579	772	579	639	646	772
為替レート(バーツ/\$)	40.2	44.5	43.0	39.7	42.8	42.2	41.3	39.7	40.5	39.7	39.9	39.7
為替レート(円/バーツ)	2.7	2.7	2.9	2.7	2.8	2.8	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7	2.7
短期金利(3M)*	5.00	2.90	1.93	1.38	1.75	1.75	1.31	1.38	1.31	1.31	1.38	1.38

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利、株価は末値。為替レートは期中平均値。*短期金利はバンコク銀行提示のインターバンクレート。不良債権比率は2002年12月より分類基準変更。

11月の輸出は前年同月比7.1%と好調

11月の輸出は前年同月比7.1%増となった。輸出は、7月に前年同月比マイナスに陥った後は回復傾向が続いている。足元では、米国向け輸出が増加に転じており、これが輸出の伸びを押し上げる形となっている。

また、最近では中国への輸出も増加しており、輸出額は米国向けの半分以下にすぎないものの、11月は前年同月比31%増となった。中国向け輸出は、エレクトロニクス等の機械部品に加えて、化学製品、パーム油、原油なども好調に推移している。

米国・中国向け輸出については、電気・電子関連を中心に当面好調が続くものと見られており、これが、今年前半の輸出を加速させ、景気拡大をけん引すると予想されている。

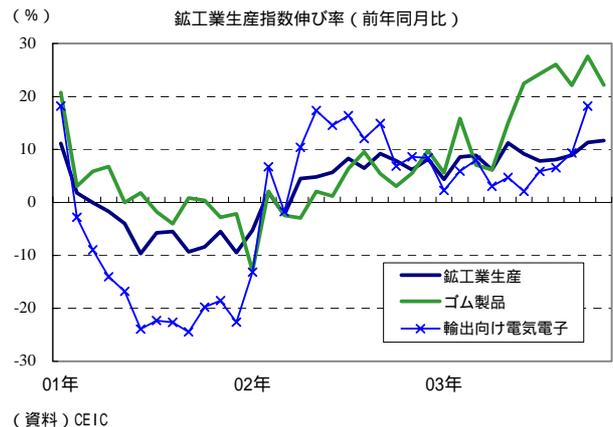


11月の鉱工業生産は前年同月比11.7%増

11月の鉱工業生産指数は前年同月比11.7%増と、10月に続いて2ケタの伸び率となった。マレーシアの主力輸出品目である電気電子部門の伸び率が足元で大きく回復しており、2003年下半年以降は、電気電子以外の一次産品加工分野の好調も目立っている。

例えば、マレーシア国内で産出する天然ゴムを原料とするゴム製品の生産指数伸び率が高水準で推移している。これは、中国での自動車生産増加によりタイヤ需要が増加していることを受けて、タイヤチューブ用ゴムの生産が増加しているためと見られている。

このほか、パーム油等の生産も中国向け輸出の好調を背景に増加が続いている。



	2001年	2002年	2003年	03/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
実質GDP	0.3	4.1		4.6	4.5	5.1					
民間消費	2.4	4.4		4.3	3.4	5.4					
総固定資本形成	2.8	0.3		3.8	0.4	3.2					
鉱工業生産	4.1	4.2		7.3	8.7	8.5		8.9	11.3	11.7	
消費者物価	1.4	1.8		1.3	0.9	1.0		1.1	1.3	1.1	
製造業売上高	7.3	0.5		13.7	6.8	8.5		12.7	11.8		
失業率	3.7	3.2		3.8	4.0	3.4					
貿易収支(億ドル)	142.5	135.2		46.6	50.1	52.1		19.4	15.8	16.6	
輸出伸び率	10.4	6.1		7.5	6.0	1.8		5.0	7.2	7.4	
輸入伸び率	10.2	8.2		2.4	5.0	5.7		3.8	4.5	6.2	
経常収支(億ドル)	72.9	73.3		31.1	30.0	36.7					
マネーサプライ(M2)	2.2	5.8		5.6	8.6	10.3		10.3	10.8	10.8	
貸出残高	3.6	4.2		3.2	3.9	4.7		4.7	4.6	4.4	
不良債権比率(3M基準)	11.5	10.2		9.9	9.5	9.0		9.0	8.8	9.0	
外貨準備高(億ドル)	308	346	449	349	371	407	449	407	436	440	449
株価指数(総合)	696	648	794	636	692	733	794	733	817	779	794
為替レート(リット/\$)	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替レート(円/リット)	32.1	32.7	30.4	31.3	31.2	30.6	28.7	29.3	28.8	28.7	28.3
短期金利(3M)*	3.27	3.13	2.87	2.90	2.98	2.86	2.87	2.86	2.88	2.87	2.87

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は未値。為替レートは期中平均値。*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

IMF融資プログラムが終了

アジア通貨危機後の対インドネシア国際支援の中核であったIMF融資プログラムは、2003年12月末で終了した。

インドネシアでは、為替相場の安定を背景に、インフレ率と金利が低下しており、これが個人消費の拡大等を通じて経済の安定に寄与している。2003年12月のインフレ率（CPI上昇率）は政府当初目標（6%）よりも低い5.1%となり、SBI（中銀債）3カ月もの金利は、足元で1ケタ台まで下落している。

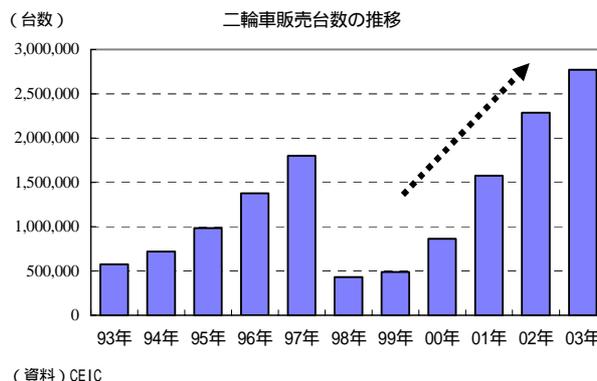
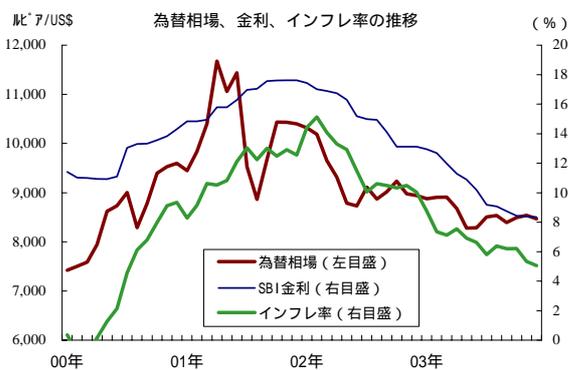
今まで為替相場が安定を維持できたのは、IMF支援の存在によってインドネシアが国際社会の信認を得られたからである。インドネシア政府の経済運営が、IMFの金融支援なしに国際社会の信認を維持できるかどうか、今後の為替相場と景気の動向を左右するカギであるといえる。

2003年の二輪車販売台数は史上最高

2003年の国内二輪車販売台数は277万台（前年比21%増）に達し、史上最高となった。代表的な耐久消費財である二輪車市場の好調は、インドネシアの個人消費の堅調さを支える大きな要因となっている。

2004年については、国会議員選挙と史上初の国民直接投票による大統領選挙が相次いで実施されることから、政情不安を懸念した買い控えの可能性が指摘されている。しかし、金利の低下傾向を受けて二輪車購入ローンが組みやすくなったことで、消費者は今が買い時と判断し売上が増えるとの見方も強い。

インドネシア二輪車製造業者協会は、2004年の販売台数を前年比10～15%増と予測しており、メーカーの中には生産能力を増強する動きも出ている。



	2001年	2002年	2003年	03/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
実質GDP	3.3	3.7		3.4	3.8	3.9					
民間消費支出	5.4	4.7		3.9	4.6	4.8					
総固定資本形成	0.3	0.2		6.4	4.9	0.0					
鉱工業生産	1.1	7.2		13.8	5.1						
消費者物価	11.5	11.9	6.6	7.7	7.0	6.1	5.5	6.2	6.2	5.3	5.1
貿易収支 (億ドル)	253.6	258.7		66.1	76.7	71.7		22.5	22.4	21.6	
輸出伸び率	9.3	1.5		17.2	4.7	1.4		1.9	6.3	9.6	
(うち除く石油・ガス)	8.5	3.1		11.4	3.8	1.2		4.5	5.2	13.9	
輸入伸び率	7.6	1.1		27.3	4.4	2.5		2.3	11.4	8.7	
経常収支 (億ドル)	69.0	72.6		9.4							
マネーサプライ (M2)	13.0	4.7		5.6	6.7	6.0		6.0	7.3	8.6	
外貨準備高 (億ドル)	280.2	320.4		325.8	340.6	340.2		340.2	347.4	350.6	
株価指数 (総合)	392	425	692	398	505	598	692	598	626	617	692
為替レート (Rp/ドル)	10,270	9,261	8,571	8,896	8,413	8,476	8,499	8,389	8,495	8,537	8,465
為替レート (円/100Rp)	1.18	1.35	1.35	1.34	1.41	1.38	1.28	1.33	1.29	1.28	1.27
中銀債金利 (3ヵ月)	17.63	13.12	8.34	11.97	10.18	8.75	8.34	8.75	8.44	8.38	8.34

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(ケロバース)、株価指数、中銀債金利は末値。為替レートは期中平均。

2003年4Qの経済成長率は前年同期比4.5%

2003年10-12月期の経済成長率は前年同期比4.5%となり、政府事前予想(3.8~4.0%)を上回った。また、2003年通年の経済成長率は4.5%となり、2002年(4.4%)とほぼ同じ伸び率となった。

産業別に見ると、通信、小売、金融などのサービス部門の好調が経済成長をけん引している。エルニーニョによる干ばつが終息した2003年下半期に農業部門が大きく回復したことも全体の成長率を押し上げた。他方、工業は建設業の不振などから低い伸び率にとどまった。

2004年の経済成長率については、経済開発庁は4.9~5.8%と見込んでいる。しかし、中央銀行総裁は5月の大統領選挙を前に投資家が慎重姿勢に転じること等から達成は困難との見方を表明している。

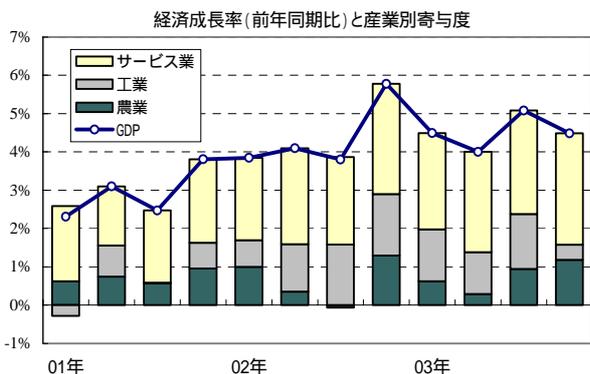
ペソが史上最安値を更新

ペソの対USドル為替相場は2003年夏以降軟調が続いていたが、1月末に1USドル=56ペソを突破し、史上最安値となった。

昨年7月の海軍兵士反乱事件や、人気俳優の大統領選挙出馬等により、フィリピンの政治情勢の先行きに対する不安感が高まったことが、ペソ安の背景。

米格付け会社ムーディーズは1月27日、政治情勢が不透明化し財政赤字問題解決の道筋が見えないことなどを理由に、フィリピンのソブリン格付けを「Ba1」から「Ba2」に引き下げた。

周辺アジア諸国の為替相場は、政治経済情勢の安定を背景に上昇傾向となっている。これに対し、フィリピンの為替相場は下落しており、周辺国に比べて投資家の信認が低下していることが示唆される。



(資料) CEIC



(資料) CEIC

	2000年	2001年	2002年	2003年	03/1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月	12月
実質GDP	6.0	3.0	4.4	4.5	4.5	4.0	5.1	4.5				
民間消費支出	3.5	3.6	4.1	5.1	4.9	5.1	5.1	5.2				
固定資本形成	19.9	3.7	2.4	0.8	3.5	2.0	6.2	3.7				
実質GNP	7.1	3.4	4.5	5.5	5.1	6.0	6.5	4.5				
鉱工業生産(数量)	2.4	5.7	6.1		3.1	0.9	1.6		3.2	3.9		
消費者物価	4.3	6.1	3.1	3.0	2.9	3.0	3.1	3.2	2.9	3.1	3.3	3.1
貿易収支(億ドル)	35.9	9.1	2.2		6.5	8.5	1.8		2.2	0.7		
輸出伸び率	8.7	15.6	9.5		4.9	0.5	2.6		2.3	6.3	4.9	
輸入伸び率	12.3	4.2	7.2		22.4	0.0	4.0		4.5	7.0		
経常収支(億ドル)	62.6	13.2	42.0		3.4	1.3						
マネーサプライ(M2)	4.8	6.9	9.6		4.6	6.0	2.9		3.3	2.6	4.6	
外貨準備高(億ドル)	150.2	157.2	161.5	168.1	159.8	158.5	160.6	168.1	161.6	168.8	168.3	168.1
株価指数(総合)	1495	1168	1018	1442	1040	1223	1297	1442	1297	1399	1314	1442
為替レート(パソ/ドル)	44.2	51.0	51.6	54.2	54.1	52.8	54.6	55.0	55.0	55.0	55.4	55.4
為替レート(円/ペソ)	2.44	2.38	2.43	2.14	2.20	2.24	2.15	1.97	2.02	1.99	1.97	1.95
大蔵省証券金利(3ヵ月)	12.94	8.87	5.16	5.97	7.15	5.50	5.51	5.97	5.51	5.97	5.97	5.97

(注) 前年<同期>比、%。輸出伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は末値。為替レートは期中平均。

2003年10-12月期の成長率は9.9%

1月20日、国家統計局は、2003年10-12月期の実質GDP成長率を9.9%(2003年通年では9.1%)と発表した。9.1%から9.6%に上方修正された7-9月期よりも高い値で、景気の力強さを印象付けた。

ただし、投資と輸出の実勢はやや鈍化したようである。10-12月期の主要需要項目をみると、けん引役の固定資産投資は、9月累計の前年同期比31.4%増から12月累計同26.7%増に鈍化した。もうひとつのけん引役である輸出は、7-9月期の同29.7%増から同40.5%増に勢いづいたように見えるが、駆け込み輸出分を調整すると同29.0%増となり、やはり勢いにかげりがみられた。

そうしたなか、下支え役となったのは消費で、10-12月期の社会消費品小売総額は前年同期比10%を超えたようである。



旧正月消費は堅調

2004年の消費動向を占う旧正月の消費は総じて堅調だった。観光旅行に出かけた人数

は前年の同じ時期に比べ6.4%増、観光施設の収入は同12.4%増、航空旅客輸送量は同13.5%増であった。また旧正月向けの食品や帰省に際してのお土産の購入も好調と伝えられている。

ただし、その中身には留意が必要である。まず、国内旅行の増加は海外旅行の代替によるところがあったとみられることだ。旧正月前に行われたアンケートではSARS懸念から東南アジア旅行が不調な一方、海南島などが好調と伝えられている。

また、各地のホテル稼働率が低い。北京は30~40%、広州は55.9%と報じられている。傾向としては、近場・短期であり、ホテル業への波及がやや小さかったようである。

資本市場の改革で国務院が意見を発表

1月末、国務院は資本市場の改革について9つの意見を発表した。基本的な方向性は、株式市場と債券市場の育成と市場秩序の構築にあり、そのために機関投資家の育成と上場企業のコーポレートガバナンスの強化の必要性が示された。

数年前から設立が期待されているベンチャー向け市場については、「段階的に推進する」として開設の可能性を示した。

他方、注目される機関投資家を通しての海外投資の促進策(QDII)については記述が見送られた。

	2001年	2002年	2003年	03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/9月	10月	11月	12月
実質GDP	7.3	8.0	9.1	9.9	8.2(206.7)	8.6(309.6)	9.1(409.9)				
鉱工業生産(付加価値ベース)	9.9	12.8	17.0	17.2	15.2	16.6		16.3	17.2	17.9	
消費者物価	0.7	0.8	1.2	0.5	0.7	0.8	2.7	1.1	1.8	3.0	3.2
固定資産投資(国有、その他企業)	13.7	17.4	26.7	31.6	32.8	31.4	26.7	31.4	30.2	29.6	26.7
消費財小売総額	10.1	8.8	9.1	9.2	6.7	9.7		9.5	10.2	9.7	
貿易収支(億ドル)	225.5	303.4	253.8	10.2	50.4	46.8	163.3	2.9	57.3	48.7	57.3
輸出伸び率	6.8	22.4	34.7	33.5	34.3	29.7	40.5	31.4	36.7	33.8	50.7
輸入伸び率	8.2	21.2	39.9	52.2	38.2	34.3	38.4	39.8	39.7	28.5	47.4
経常収支(億ドル)	174.1	354.2									
マネーサプライ(M2)	14.4	16.9	19.6	18.5	20.8	20.7	19.6	20.7	21.0	20.4	19.6
外貨準備高(億ドル)	2,122	2,864	4,004	3,160	3,465	3,839	4,004	3,839	4,010	4,303	4,004
株価指数(上海総合)	1,646	1,358	1,497	1,511	1,486	1,477	1,497	1,477	1,348	1,397	1,497
為替レート(元/ドル)	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277
為替レート(円/元)	14.66	15.09	13.95	14.35	14.33	14.03	13.11	13.41	13.16	13.22	12.94

(注) 前年<同期>比%、輸出伸び率はドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。実質GDP、固定資産投資は年初来累計の前年同期比。M2は2000年から新M2に移行。2003年3Qの累積GDP成長率は推定。

2度の利上げにもかかわらず強いマインド

豪連邦準備銀行（RBA）は11月と12月に0.25%ポイントずつの利上げを行った。

2003年7-9月期の実質GDP成長率が季調済前期比1.2%増と、内需を中心に勢いを強めていること、銀行の貸付残高が年14%、そのうち個人融資が年20%の割合で拡大しているように、長期的なインフレのリスクが出てきていること、世界景気の回復が加速しつつあること、などが背景にある。

利上げ直後は、消費者・企業ともマインドを悪化させたが、低い失業率、上昇基調を続ける不動産市況、主力輸出品である一次産品価格の高騰などから、足元のマインドは再度強まっている。

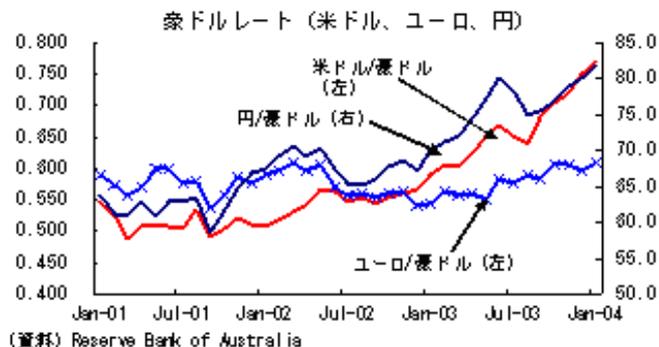
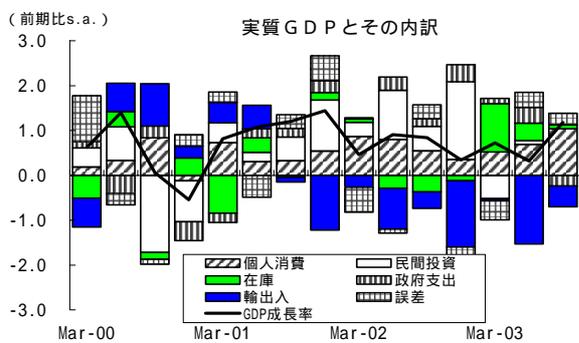
そのため、年内に再利上げが行われるという見方が多い。最も早い利上げのタイミングとしては、2003年10-12月のGDP成長率が発表される3月とみられる。

2003年10-12月期は、消費については、ラグビーワールドカップに関連する消費とクリスマス商戦が好調だった。

住宅については、利上げを受けて住宅ローン件数が11月に前月比3.9%も落ち込み、この傾向は続くと伝えられている。しかし、ウェストパック・メルボルン銀行の1月の消費者マインド調査では、住宅関係の支出が消費財にシフトしているとの結果が出ており、家計の支出全体が落ち着きをみせるかどうかは予断を許さない。

豪ドルは高値圏で推移

経済の好調や高金利、一次産品価格の高騰を受けて、豪ドルは上昇基調にある。1月半ばには1豪ドル=0.78ドル台をつけた。月末には、米FOMCで、将来における米金利の上昇を示唆するコメントが出たため、若干下落したが、豪州経済に対する見方は強く、一段の上昇を予想する向きが多い。



	2001年	2002年	2003年	03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/9月	10月	11月	12月
実質GDP (四半期は季調済前期比)	2.7	3.6		0.7	0.3	1.2					
民間消費	2.9	4.2		0.9	1.1	1.7					
公的需要	2.1	3.6		0.5	1.6	1.1					
民間固定資本形成	2.6	17.3		2.4	0.4	2.3					
民間設備投資	2.1	14.5		3.1	1.1	2.2					
住宅投資	10.9	24.6		0.7	1.3	2.6					
消費者物価 (前年同期比)	4.4	3.0		3.4	2.7	2.6					
失業率 (季節調整値)	6.7	6.2		6.2	6.1	5.8		5.8	5.6	5.6	
貿易収支 (季節調整値、億豪ドル)	40.3	98.4		42.0	64.2	63.9		21.9	17.4		
輸出伸び率 (豪ドル/米ドル、前期比)	11.9	3.0		0.5	9.8	2.6		1.4	0.1		
輸入伸び率 (豪ドル/米ドル、前期比)	0.6	8.3		2.0	2.1	2.2		2.0	4.2		
マネーサプライ (M3) (前年同期比)	14.7	7.2		7.3	13.2	11.7		11.7	11.7	11.5	
外貨準備高 (億米ドル)	188	216	333	200	272	285	333	285	321	331	333
株価指数 (全普通株指数)	3,360	2,961	3,306	2,849	2,999	3,176	3,306	3,176	3,282	3,196	3,306
オーバーナイト金利*	5.05	4.55	4.81	4.75	4.75	4.75	4.99	4.75	4.75	4.98	5.23
為替レート (豪ドル/米ドル)	1.950	1.834	1.529	1.669	1.546	1.522	1.380	1.470	1.419	1.388	1.333
為替レート (円/豪ドル)	62.6	67.9	75.8	71.1	77.2	76.2	78.6	75.5	76.8	78.9	80.2

(注) 断りのない場合は前年<同期>比、%。失業率、マネーサプライ、外貨準備高、株価は期末値。為替レートは期中平均。

オーバーナイト金利は、99年までがコール金利11時現在、2000年以降は銀行間金利。貿易はBOPベース。

オーストラリアでは、各年第4四半期前年同期比を暦年のGDP成長率とするが、ここでは各年四半期平均の前年比を用いた。